

【関連】 延べ面積10,000㎡、高さ60m、地上15階建ての事務所において、非常用エレベーターの (R0107) 乗降ロビーの天井及び壁の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料でし、かつ、 その下地を準不燃材料で造った。

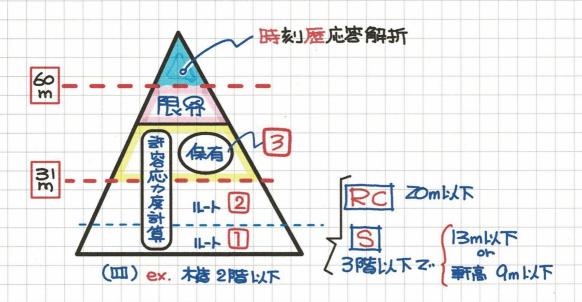
(正・誤)



【構造耐力】■法20条(1項)■

一号	超60m
二号	60m以下 / 大規模
三号	60m以下 / 小規模
四号	三号以外の小規模

■法6条の3「構造計算適合判定」■ ■建築士法20条の2「構造一級の関与■



■除外(ただし書き)■

31m以下の構造計算が比較的容易な建築物は 所定の要件を備えた建築主事又は確認検査員が 確認審査を行う場合は、適合性判定の対象と ならない。

【積載荷重】■令85条2項■

★ 教室の柱の垂直荷重による圧縮力の計算において、建築物の実況によらないで積載荷重を計算する場合、 床の積載荷重として採用する数値は、柱のささえる床の数が3のときは1,800N/m2とすることができる。

(正・誤)

【地震力】■令88条1項 / 4項■

- ★ 地上部分の各部分に作用する地震力は、一般に、当該部分の固定荷重と積載荷重との和に 地震層せん断力係数を乗じて計算する。
- ★ 地下部分の各部分に作用する地震力は、一般に、当該部分の固定荷重と積載荷重との和に 水平震度を乗じて計算する。
- ●【地震力】■令82条の5(1項)■

限界耐力計算を行う場合、構造耐力上主要な部分の断面に生ずる長期(常時及び積雪時)及び短期 (積雪時、暴風時及び地震時)の各応力度が、それぞれ長期に生ずる力又は短期に生ずる力に対する 各許容応力度を超えないことを確かめなければならない。

(正・誤)